

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年5月2日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2020年6月21日 至 2021年3月20日	自 2021年6月21日 至 2022年3月20日	自 2020年6月21日 至 2021年6月20日
売上高	(千円)	103,450,837	113,766,434	142,376,114
経常利益	(千円)	4,860,473	4,480,959	6,601,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,412,684	3,065,553	4,831,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,428,147	3,041,641	4,848,624
純資産額	(千円)	30,742,859	34,873,716	32,166,499
総資産額	(千円)	82,521,588	94,649,352	90,795,455
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	224.86	201.97	318.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	224.63	201.69	318.03
自己資本比率	(%)	37.2	36.8	35.4

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年12月21日 至 2021年3月20日	自 2021年12月21日 至 2022年3月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	64.32	61.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年6月21日から2022年3月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種の効果への期待はあるものの、未だに収束の見通しは立たず、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店につきましては、R店を愛知県に10店舗、滋賀県に4店舗、福井県に3店舗、石川県に2店舗、岐阜県に1店舗出店いたしました。また、大型店を16店舗、R店へ改装いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、R店291店舗、大型店72店舗の計363店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,137億66百万円（前年同四半期は1,034億50百万円）となりました。利益に関しましては、経常利益は44億80百万円（前年同四半期は48億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億65百万円（前年同四半期は34億12百万円）となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」769億53百万円、「大型店」366億82百万円、「その他」1億30百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」752億18百万円、「雑貨」143億95百万円、「化粧品」118億48百万円、「医薬品」107億18百万円、「その他」15億85百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加し、946億49百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が51億25百万円増加し、現金及び預金が19億82百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加し、597億75百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加し、買掛金が4億86百万円、未払法人税等が6億5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加し、348億73百万円となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,482,884	15,482,884	東京証券取引所 市場第一部(第3四半 期会計期間末現在) プライム市場(提出日 現在)	単元株式数は100株であ ります。
計	15,482,884	15,482,884		

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月21日～ 2022年3月20日 (注)	2,200	15,482,884	3,333	1,008,181	3,333	46,124

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,170,300	151,703	
単元未満株式	普通株式 10,084		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,480,684		
総株主の議決権		151,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,300		300,300	1.9
計		300,300		300,300	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年12月21日から2022年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月21日から2022年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,913,261	5,930,864
売掛金	2,601,282	2,685,250
商品	19,318,381	19,839,633
原材料及び貯蔵品	70,843	124,919
その他	2,236,717	2,194,638
流動資産合計	32,140,487	30,775,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,251,993	45,581,186
その他(純額)	8,275,623	12,072,195
有形固定資産合計	52,527,616	57,653,381
無形固定資産	394,116	387,573
投資その他の資産	5,733,235	5,833,091
固定資産合計	58,654,968	63,874,047
資産合計	90,795,455	94,649,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,616,117	19,129,556
1年内返済予定の長期借入金	6,816,659	9,196,778
未払法人税等	1,246,614	640,827
契約負債	-	476,938
賞与引当金	128,005	347,596
ポイント引当金	339,394	-
その他	6,494,977	5,449,248
流動負債合計	34,641,768	35,240,945
固定負債		
長期借入金	21,684,175	22,173,709
資産除去債務	1,957,663	2,064,994
その他	345,348	295,987
固定負債合計	23,987,187	24,534,690
負債合計	58,628,956	59,775,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,008,181
資本剰余金	6,415,819	6,424,001
利益剰余金	25,479,345	28,176,873
自己株式	789,484	789,714
株主資本合計	32,105,680	34,819,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,885	14,973
その他の包括利益累計額合計	38,885	14,973
新株予約権	21,933	39,401
純資産合計	32,166,499	34,873,716
負債純資産合計	90,795,455	94,649,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2022年3月20日)
売上高	103,450,837	113,766,434
売上原価	81,404,146	91,144,687
売上総利益	22,046,690	22,621,747
販売費及び一般管理費	17,399,998	18,428,121
営業利益	4,646,692	4,193,625
営業外収益		
受取利息	7,062	6,659
受取賃貸料	208,438	222,675
受取手数料	198,914	213,664
その他	54,076	147,114
営業外収益合計	468,492	590,114
営業外費用		
支払利息	36,635	34,630
賃貸費用	132,886	148,913
その他	85,190	119,236
営業外費用合計	254,711	302,781
経常利益	4,860,473	4,480,959
特別利益		
国庫補助金受贈益	¹ 111,949	-
特別利益合計	111,949	-
特別損失		
固定資産除却損	² 56,192	² 2,959
特別損失合計	56,192	2,959
税金等調整前四半期純利益	4,916,229	4,477,999
法人税、住民税及び事業税	1,472,680	1,513,069
法人税等調整額	30,863	100,623
法人税等合計	1,503,544	1,412,445
四半期純利益	3,412,684	3,065,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,412,684	3,065,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
四半期純利益	3,412,684	3,065,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,462	23,912
その他の包括利益合計	15,462	23,912
四半期包括利益	3,428,147	3,041,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,428,147	3,041,641
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,774,804千円減少し、売上原価は125,418千円減少し、販売費及び一般管理費は1,615,469千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,917千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,441千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結計算書関係)

1 国庫補助金受贈益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

補助金等の受入額は、「国庫補助金受贈益」として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)

該当事項はありません。

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
建物及び構築物	55,725 千円	2,034 千円
その他	466	924
計	56,192	2,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
減価償却費	2,957,976千円	3,352,644千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	189,716	12.50	2020年6月20日	2020年9月7日	資本剰余金
2021年1月20日 取締役会	普通株式	189,714	12.50	2020年12月20日	2021年2月26日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	189,714	12.50	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金
2022年1月20日 取締役会	普通株式	189,753	12.50	2021年12月20日	2022年2月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)

区分	金額(千円)
食品	75,218,475
雑貨	14,395,351
化粧品	11,848,571
医薬品	10,718,040
その他	1,585,995
合計	113,766,434

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	224円86銭	201円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,412,684	3,065,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,412,684	3,065,553
普通株式の期中平均株式数(株)	15,177,239	15,178,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	224円63銭	201円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	14,988	20,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2022年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・189,753千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年2月25日

(注) 2021年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月28日

Genky DrugStores株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 洪 誠 悟

指定社員
業務執行社員

公認会計士 俣 野 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2021年6月21日から2022年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年12月21日から2022年3月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年6月21日から2022年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2022年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。